

# 新基地建設反対名護共同センター ニュース

## 新基地阻止！勝つまで諦めないことが勝利への方程式

### 県民大行動に七五〇人余

十一月二日(土)、オール沖縄会議は辺野古の米軍キャンプ・シユワブゲート前で「第四五四回県民大行動」を開催し、七五〇人余が参加した。

名古屋学院大学で憲法学を研究する飯島慈明教授は、辺野古新基地は地方自治を否定し、「到底正当化できるものではない」と主張。抗議活動に参加する市民に対して「皆さんの行動は、憲法一二条に書かれている権利を実現するための『普段の努力』の実践だ。これからも諦めないでほしい」と力を込めた。

十月二七日投票の衆議院選挙でオール沖縄の支援を受けた四人が登壇し、一区で当選した赤嶺政賢氏は「機動隊にこぼり抜きされても、めげずに団結を強めてきたのがオール沖縄だ。辺野古のゲート前と結びついた闘いを展開するところに県選出の国会議員の役割がある。いつでも沖縄を思いながら国会で頑張っていく」と訴えた。

東京都の大学生で白坂リサさんは、「現場で抵抗しても非効率という意見に、半分共感もあつたけれど、初めて辺野古に来て、工事を一秒でも止めたいと運動している人の声を聞き、それぞれの抵抗の方法があつていいし、沖縄で知ったことを発信していきたい」と語った。



## 国連特別報告者と考える、PFAS 問題 環境汚染は人権問題

沖縄県は、県内の基地問題等の解決の必要性などを幅広く発信し、これらの問題解決に向けた国際世論の形成を図るため、有害物質と廃棄物に関する国連特別報告者の、マルコス・A・オレリャーナ氏を招き、11月20日(水)にシンポジウムをタイムスホールで開催した。現地からは玉城デニー知事、国立環境研究所名誉研究員の柴田康行氏、元沖縄テレビキャスター平良いずみ氏らが登壇、琉球朝日放送編集部副部長の島袋夏子氏の司会でパネルディスカッションも行われた。

オレリャーナ氏は、国際的環境対策の基礎となっている汚染の原因者が汚染の

予防や浄化のコストを負担する「汚染者負担の原則」について、「汚染者が具体的対応をすることを定めている。軍事活動がその例外になる理由はない」として、国際的な原則のため米国外の米軍基地でも適用されるべきだという考えを述べた。

1960年に発行した日米地位協定について「米国の連邦法として主要な環境の法律がなかった時代の産物。よりよく環境問題に取り組むには、新しい基準に政策を合わせる必要がある。

双方の当事者がテーブルにつき、環境について明示的な言語を盛り込むた

めの見直しをするべきだ。」と指摘した。玉城デニー知事は、水質汚染は命の問題との認識を示した上で「汚染源を調査することはわれわれの権利であり、行使させないのは政治の責任」と訴えた。



### 「なくそう！軍事同盟・米軍基地」

### 2024日本平和大会」開催

十一月十六日、日本平和大会がオンラインで開催され、名護平和委員会の呼びかけで集まったのべ十五人の方々が名護共同センターで全体集会と国際シンポジウムを視聴しました。

全体集会では総選挙をオール沖縄の団結の力で勝利した赤嶺政賢さんと新垣邦男さんが訴えました。赤嶺氏は、「いつ完成するかわからない新基地に固執している限り、普天間基地の危険性は固定化されてしまう」と批判し、「辺野古の新基地建設反対、普天間基地の撤去、沖縄の軍事要塞化に立ち向かって全力でがんばります」と表明しました。

全国の運動の交流では、新婦人沖縄県本部事務局長の里道さんが、ジュネーブの本部に向き、委員らに直接働きかけ、沖縄の米兵による性暴力問題が初めて国連女性差別撤廃委員会でも課題として取り上げられ、日本に勧告が出されたことを報告しました。

参加した方の感想の一部を紹介します。  
「七三一部隊の元少年隊員の方の話が聞きたくて今回の催しに参加させてもらいました。清水英男さんのお話では、その時の悲惨な体験者として、自分の国のしたことへ『日本は中国人たちにあやまってほしい』という言葉が心に迫りました。そして、『戦争は絶対にやっつけてはいけない』とおっしゃっていました。」(五〇代女性)

「国際シンポジウムに参加、韓国、フィリピン、日本のパネリストの方たちの意見が具体的に聞けてとてもよかったです。やはり国際連帯。核戦争をさせないために。いろいろな難しい言葉もメモさせてもらって調べます。」(六十代女性)



### 米兵による少女 暴行事件に対す る県民抗議集会

十二月二日(日)  
十四時〜十五時  
沖縄市民会館大ホール